

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

291

英語教育推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	中事業		英語教育推進事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	古田 清和 435-1139
事業実施の根拠法令	学習指導要領		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	言語や文化に対する興味・関心・態度を育成し、コミュニケーション能力の向上を図る。		早期英語教育を実施することにより、国際化社会に対応した人材の育成を目指す。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	小学校3年生から6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに年間8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導した。	小、中学校に、外国人指導者助手を派遣し、学級担任や英語科教員とともに児童生徒を指導する。	小学校3年生から6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。	小学校3年生から6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	70	61	70	843	90	89	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	1,282%	28.6%	△89.4%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,236	4,156	4,350	4,350	4,300	4,220	0	0	0
	正規職員以外	13,722	16,167	13,618	15,603	14,823	14,909	0	0	0
	小計	17,958	20,323	17,968	19,953	19,123	19,129	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	488	565	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	106	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	70	61	△418	278	△16	89	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.53	0.52	0.54	0.54	0.54	0.53	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	5.78	6.81	5.97	6.84	6.84	6.88	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費70千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	ALTの派遣人数	人	目標値	9	9	9	9	
			実績値	7	7	9		
			達成度(%)	77.7%	77.7%	100%	%	
成果指標	T・Tの授業回数(小学校)	回	目標値	2000	3500	4800	4800	
			実績値	3297	3492	4379		
			達成度(%)	164.9%	99.8%	91.2%	%	
	T・Tの授業回数(中学校)	回	目標値	2660	1700	1600	1600	
			実績値	1088	1173	1434		
			達成度(%)	40.9%	69%	89.6%	%	

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	子供たちのコミュニケーション能力の向上のため、外国人講師から指導を受け、「聞いてわかった」、「話して通じた」という直接的なコミュニケーションの成功体験の積上げが欠かせない。新学習指導要領の全面実施における、小学校5・6年生での教科化（現在の週1時間から週2時間に増加）、3・4年生の外国語活動の拡大に向けて、事業の充実・拡大は必須である。
見直し・改善内容	ALTの配置を増加し、定期的なネイティブスピーカーによる指導により、児童生徒の学習効果の向上を図る必要がある。